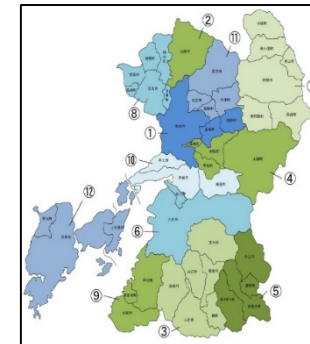


1 モデル事業対象地域の現況

対象消防本部（構成市町村）	圏域人口
12消防本部（14市、23町、8村） ①熊本市、②山鹿市、③人吉下球磨消防組合、④上益城消防組合、⑤上球磨消防組合、⑥八代広域行政事務組合、⑦阿蘇広域行政事務組合、⑧有明広域行政事務組合、⑨水俣芦北広域行政事務組合、⑩宇城広域連合、⑪菊池広域連合、⑫天草広域連合	1,786,341人
	圏域面積
	7,409.45km ²



圏域の特徴

令和2年2月1日現在、管轄人口が最も多いのは、①熊本市の約77万8千人であり、県下の4割強を占めている。次いで、⑪菊池広域連合の約18万6千人である。また、管轄人口10万人未満の消防本部が6本部あり、最も少ないのは、⑤上球磨消防組合で3万人を下回っている。

2 現状・課題、モデル事業の内容

現状・課題	モデル事業の内容
<p>全県一区での消防指令センターの共同運用を検討するにあたり、各消防本部の消防指令センターの更新時期が異なっており、段階的に構成消防本部を増やしていくといった手法も視野に入れた整備の手法を検討するため、次に掲げる点を整理する必要がある。</p> <p>1 各消防本部の更新時期を見据えた整備手法及び財政効果 2 共同運用の方式及び部隊運用の課題</p>	<p>左記の課題解決のため、構成消防本部において検討を行うとともに、特に、異なる更新時期を踏まえた整備手法及び最も財政効果の高い手法の分析については、外部への調査委託を行う。</p> <p>1 整備手法（段階的、一斉整備等）を検討し、それぞれ整備費用及び保守・維持管理費用の試算（期間：R4-R21と想定） 2 先進事例を参考に、共同運用の方式及び部隊運用に関する検討項目の整理 ○事業期間：令和2年8月～令和3年1月 ○事業費：3,850千円</p>

3 成果及び今後の展望

成果											
<p>1 複数パターンでの整備手法及び財政効果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>整備手法</th> <th>整備費、維持管理費等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>それぞれの本部が単独で更新した場合（比較対象）</td> <td>385億円</td> </tr> <tr> <td>①R6に9本部統合（熊本市の既存施設を活用し部分更新）、R11に残り3本部統合（全部更新）</td> <td>177億円（▲208億円）</td> </tr> <tr> <td>②R6に8本部統合（全部更新）、R11に残り4本部統合（部分更新）</td> <td>214億円（▲171億円）</td> </tr> <tr> <td>③R11に全本部統合（全部更新）</td> <td>167億円（▲218億円）</td> </tr> </tbody> </table> <p>※国の財政措置を考慮すると、現行では、緊急防災・減災事業債等が令和7年度まで活用可能なことから、①が最も財政効果が高くなる。（なお、通信接続費用、庁舎建設費用等は含まれていない。）</p>	整備手法	整備費、維持管理費等	それぞれの本部が単独で更新した場合（比較対象）	385億円	①R6に9本部統合（熊本市の既存施設を活用し部分更新）、R11に残り3本部統合（全部更新）	177億円（▲208億円）	②R6に8本部統合（全部更新）、R11に残り4本部統合（部分更新）	214億円（▲171億円）	③R11に全本部統合（全部更新）	167億円（▲218億円）	<p>2 費用負担試算ツールについて 管轄人口、基準財政需要額、通報件数などを入力することにより消防本部ごとの費用負担を試算できるツールを作成した。</p> <p>3 共同運用の方式、部隊運用等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 共同運用の方式 方式として、「事務委託方式」、「共同設置方式」及び「協議会方式」の3方式について、他都市の事例も参考としながら、それぞれのメリット、課題等の整理ができた。 ○ 部隊運用 「直近指令」及び「ゼロ隊運用」を含む管轄区域を越えた出動について、他都市の事例調査も踏まえ、実現に向け、解決しなければいけない課題の整理を行うことができた。
整備手法	整備費、維持管理費等										
それぞれの本部が単独で更新した場合（比較対象）	385億円										
①R6に9本部統合（熊本市の既存施設を活用し部分更新）、R11に残り3本部統合（全部更新）	177億円（▲208億円）										
②R6に8本部統合（全部更新）、R11に残り4本部統合（部分更新）	214億円（▲171億円）										
③R11に全本部統合（全部更新）	167億円（▲218億円）										

今後の展望

上記結果に加え、消防指令センターと各消防本部間の接続方法等を検討し、全県一区の共同運用に向けた協議を進める。

令和6、4までに連携・協力実施計画を策定し消防指令センターの共同運用を目指す。 【連絡先】熊本県 消防保安課 096-333-2116